

就労選択支援事業について

1 制度概要

(1) 目的

働く力と希望のある障害者に対して、本人が自分の働き方について考えることをサポートする。

就労に関する知識や能力が向上した障害者に、本人の希望も重視しながら、就労移行支援の利用や一般就労等への選択の機会を適切に提供する。

- ⇒ ① 本人の強みや課題、特徴を本人と協同して整理し、自己理解を促す
 ② その過程や結果を通じて、本人が進路を選び、決めていく

(2) 対象者

- ・新たに就労移行支援又は就労継続支援型を利用する意向を有する者
- ・現に就労移行支援又は就労継続支援を利用している者

サービス類型		新たに利用する意向がある障害者	既に利用しており支給決定の更新の意向がある障害者
就労継続支援 B 型	現行の就労アセスメント対象者（下記以外の者）	令和7年10月から原則利用	希望に応じて利用
	・50歳に達している者または障害基礎年金1級受給者 ・就労経験がある者であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難になった者	希望に応じて利用	
就労継続支援 A 型		令和9年4月から原則利用	令和9年4月から原則利用
就労移行支援		希望に応じて利用	

(3) 定員・人員配置

〈定員〉10人以上 〈職員配置〉管理者、就労選択支援員※

〈従業員の人員配置・要件〉

- ・就労選択支援員の人員配置 常勤換算15：1以上
- ・個別支援計画の作成は不要、サービス管理責任者の配置は求めない

※就労選択支援員の要件

- ・就労選択支援員養成研修を修了していること
 研修受講要件（下記のいずれか）
 ①障害者の就労支援に関する基礎的研修を修了していること
 ②障害者の就労支援分野の勤務実績が通算5年以上

【令和9年度末までの経過措置】

下記のいずれかの研修修了者は、就労選択支援員養成研修の受講が可能。
 また、就労選択支援員とみなした配置が可能。

- ・就業支援基礎研修（就労支援員対応型）
- ・訪問型職場適応援助者養成研修
- ・サービス管理責任者研修専門コース別研修（就労支援コース）
- ・相談支援従事者研修専門コース別研修（就労支援コース）

【就労支援分野の勤務実績】

以下の実績を指す。

- ・就労移行支援事業所、就労継続支援事業所及び就労定着支援事業所における管理者、サービス管理責任者、職業指導員、生活支援員、就労支援員及び就労定着支援員
- ・障害者職業センターにおける職業カウンセラー、職場適応援助者（企業在籍型を除く。）
- ・障害者就業・生活支援センターにおける生活支援担当者、就業支援担当者
- ・障害者職業能力開発助成金による能力開発訓練事業を行う機関における就職支援責任者、訓練担当者
- ・令和9年度末までに基礎的研修又は基礎的研修と同等以上の研修を修了していることを以て就労選択支援員として勤務した実績

(4) 実施主体

- ・就労移行支援事業所 ・就労継続支援事業所
- ・障害者就業・生活支援センター事業の受託法人
- ・自治体設置の就労支援センター
- ・障害者能力開発助成金による障害者職業能力開発訓練事業を行う機関

※ 実施主体となる要件

過去3年以内に当該事業者の事業所において合計3人以上の利用者が新たに通常の事業所に雇用されたもの

(5) 報酬単価・支給決定期間

〈基本報酬〉就労選択支援サービス費 1,210 単位／日

〈主な加算〉・福祉専門職員配置等加算 ・食事体制加算 ・送迎加算 等

〈主な減算〉・特定事業所集中減算 等

〈支給決定期間〉原則1か月（最長2か月）

(6) 実施内容

- ① 作業場面を活用した状況把握（アセスメント）
- ② 多機関連携によるケース会議
- ③ アセスメント結果の作成
- ④ 事業者等との連絡調整

2 指定申請の受付

○令和7年10月～12月指定分

① 事前協議（協議実施期限（目安）：指定日の3か月前の末日）

（状況に応じてオンラインでの面談等も対応予定）

② 申請書提出・1次審査（書類提出締切：指定日の2か月前の末日）

③ 2次審査（受理～指定まで）

手続きの内容	時期	提出期限		
		10月指定	11月指定	12月指定
事前協議 （初回相談）	3か月前 末日	8月7日まで	9月1日まで	9月30日まで
1次審査 （最終締切）	2か月前 末日	9月1日まで	9月30日まで	10月31日まで
指 定 （事業開始）	—	10月1日	11月1日	12月1日